



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清水 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 金井 哲男 TEL 03-3259-7062
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	98,105	16.7	2,599	—	4,138	—	2,936	—
2021年3月期第2四半期	84,030	△23.3	△732	—	△1,008	—	△1,990	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,976百万円 (300.7%) 2021年3月期第2四半期 1,741百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	72.55	—
2021年3月期第2四半期	△49.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	286,654	174,258	59.5
2021年3月期	284,906	169,083	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 170,595百万円 2021年3月期 165,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2022年3月期	—	37.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	6.5	6,000	47.6	8,500	79.0	2,500	103.2	61.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	42,975,995株	2021年3月期	42,975,995株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,507,719株	2021年3月期	2,507,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	40,468,458株	2021年3月期2Q	40,469,677株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展に伴い活動制限の緩和が本格化してきておりますが、個人消費や雇用情勢の回復には弱さが見られ、依然として厳しい状況が継続しております。

世界経済は、ワクチン接種の進展を背景に経済回復の動きが広がっておりますが、一部地域では変異種を主要因とする感染症拡大が見られ、また、依然として緊張状態にある米中対立の影響や、半導体をはじめとする部品の供給不足により生産活動が停滞するなど、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98,105百万円と、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりました前年同期比16.7%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前年同期比5,147百万円改善の4,138百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4,927百万円改善の2,936百万円となりました。

セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、不採算取引を見直したことによる影響により、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は半導体供給不足及び東南アジアでの新型コロナウイルスの流行拡大による部品供給不足のため、各自動車メーカーの減産影響を受けたものの、前年同期は新型コロナウイルス感染症による各自動車メーカーの生産一時停止の影響が大きく、前年同期を上回りました。また、海外の第2四半期は1月から6月を連結対象としており、半導体供給不足の影響による各自動車メーカーの減産影響を受けたものの、前年同期は4月から6月における新型コロナウイルス感染症による各自動車メーカーの生産一時停止の影響が大きく、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車分野において半導体供給不足による各自動車メーカーの減産影響を受けたものの、電材の出荷が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は55,091百万円（前年同期比12.4%増）となり、損益につきましては733百万円の営業損失（前年同期比2,730百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

化学品につきましては、主力のハイドロフルオロオレフィン製品が、次世代溶剤の販売が順調に推移し、断熱用発泡剤が国内外で出荷量が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医療品関連製品の販売は低調に推移したものの、堅調な半導体需要により、半導体用途の特殊ガス関連製品の出荷が増加し、農薬関連製品、リチウムイオン電池用電解液製品の販売も好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、11月からの価格値上げ改定の影響による前倒し需要などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は43,014百万円（前年同期比22.8%増）となり、損益につきましては3,332百万円の営業利益（前年同期比600百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、売上債権及び契約資産が4,946百万円減少する一方、棚卸資産が5,597百万円増加したことなどにより、1,747百万円増加し286,654百万円となりました。

負債は仕入債務が1,887百万円増加する一方、借入金金が4,005百万円減少したことなどにより、3,427百万円減少し112,395百万円となりました。

純資産は利益剰余金が1,378百万円、為替換算調整勘定が4,072百万円増加したことなどにより、5,175百万円増加し174,258百万円となりました。また、自己資本比率は1.4%増加し59.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、1,598百万円増加し、27,679百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益4,627百万円、減価償却費6,040百万円などにより、9,971百万円の収入(前期は10,106百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の売却による収入818百万円の収入の一方で、有形固定資産の取得による支出4,191百万円などにより、2,507百万円の支出(前期は4,215百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、借入金等の返済による支出4,037百万円、配当の支払による支出1,517百万円などにより、5,886百万円の支出(前期は4,675百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表しました前回予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

この連結業績予想は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想とは異なる場合があります。今後の状況の変化に伴う影響を慎重に見極めながら、適宜見直していくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,975	28,838
受取手形及び売掛金	47,470	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,523
商品及び製品	28,737	31,329
仕掛品	4,156	4,723
原材料及び貯蔵品	18,774	21,214
その他	5,190	4,934
貸倒引当金	△192	△157
流動資産合計	132,113	133,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,906	28,074
機械装置及び運搬具（純額）	43,118	43,433
土地	24,673	24,255
建設仮勘定	3,530	3,697
その他（純額）	4,154	4,063
有形固定資産合計	103,382	103,524
無形固定資産		
その他	1,376	1,260
無形固定資産合計	1,376	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	42,514	42,873
その他	5,639	5,710
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	48,034	48,464
固定資産合計	152,793	153,248
資産合計	284,906	286,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,493	20,380
短期借入金	8,419	8,006
1年内償還予定の社債	10,400	10,400
未払法人税等	1,406	1,354
賞与引当金	1,370	1,356
その他	19,026	18,700
流動負債合計	59,116	60,199
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,884	20,291
役員退職慰労引当金	3	3
特別修繕引当金	3,418	3,628
事業構造改善引当金	1,360	1,180
環境対策引当金	36	32
退職給付に係る負債	5,454	5,378
その他	2,548	1,681
固定負債合計	56,706	52,196
負債合計	115,822	112,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	131,205	132,584
自己株式	△6,401	△6,402
株主資本合計	151,082	152,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,859	16,607
繰延ヘッジ損益	156	—
為替換算調整勘定	△3,404	668
退職給付に係る調整累計額	878	860
その他の包括利益累計額合計	14,491	18,135
非支配株主持分	3,509	3,663
純資産合計	169,083	174,258
負債純資産合計	284,906	286,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	84,030	98,105
売上原価	68,293	78,387
売上総利益	15,737	19,718
販売費及び一般管理費	16,469	17,119
営業利益又は営業損失(△)	△732	2,599
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	431	457
持分法による投資利益	219	516
為替差益	—	11
受取保険金	1,072	625
その他	585	963
営業外収益合計	2,332	2,591
営業外費用		
支払利息	232	178
為替差損	407	—
固定資産廃棄損	302	257
災害による損失	1,296	373
その他	368	242
営業外費用合計	2,608	1,052
経常利益又は経常損失(△)	△1,008	4,138
特別利益		
固定資産売却益	—	478
投資有価証券売却益	1	124
事業譲渡益	—	328
特別利益合計	1	930
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
事業構造改善費用	96	441
特別損失合計	97	441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,104	4,627
法人税等	580	1,440
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,684	3,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	305	251
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,990	2,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,684	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,620	△253
繰延ヘッジ損益	263	△156
為替換算調整勘定	△1,407	3,838
退職給付に係る調整額	49	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	378
その他の包括利益合計	3,426	3,788
四半期包括利益	1,741	6,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	6,580
非支配株主に係る四半期包括利益	236	395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,104	4,627
減価償却費	6,380	6,040
引当金の増減額(△は減少)	49	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84	△110
事業構造改善費用	—	161
事業譲渡損益(△は益)	—	△328
受取利息及び受取配当金	△454	△473
支払利息	232	178
受取保険金	△1,072	△625
持分法による投資損益(△は益)	△219	△516
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△124
固定資産売却損益(△は益)	1	△487
固定資産廃棄損	302	257
売上債権の増減額(△は増加)	12,907	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	5,706
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,965	△4,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,526	1,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△879	△554
未払費用の増減額(△は減少)	△1,081	△487
その他	282	110
小計	8,935	10,389
利息及び配当金の受取額	412	563
利息の支払額	△232	△184
保険金の受取額	1,072	625
法人税等の支払額	△80	△1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,106	9,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△948	△1,548
定期預金の払戻による収入	1,034	2,339
有形固定資産の取得による支出	△3,595	△4,191
有形固定資産の売却による収入	6	818
投資有価証券の取得による支出	△404	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	31
事業譲渡による収入	—	444
その他	△312	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,215	△2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,136	△74
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,421	△3,962
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,517	△1,517
非支配株主への配当金の支払額	△154	△242
その他	△93	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,675	△5,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,226	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	26,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,235	27,679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,229百万円、売上原価は837百万円、販売費及び一般管理費は352百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は39百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,995	35,035	84,030	—	84,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	479	485	△485	—
計	49,001	35,515	84,516	△485	84,030
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△3,464	2,732	△732	—	△732

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

- 2 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,091	43,014	98,105	—	98,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	498	504	△504	—
計	55,097	43,512	98,610	△504	98,105
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△733	3,332	2,599	—	2,599

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。